

総合型地域スポーツクラブの運営と課題に関する研究

—山口県内の総合型クラブと運動部活動の連携に着目して—

岡崎祐介¹⁾ 鳥山稔^{1) 2)} 福田一儀¹⁾

The study on management and issues in comprehensive Community sports clubs -Focusing on collaboration between Community sports clubs and athletic club activities in Yamaguchi Pref.-

Yusuke OKAZAKI¹⁾, Minoru TORIYAMA¹⁾²⁾, Kazunori FUKUDA¹⁾

抄録

本研究は、山口県内の総合型クラブに対するアンケート調査を実施し、総合型クラブの現状を把握することを通して学校部活動との連携の可能性や課題について明らかにすることを目的とした。調査は2022年10月に調査票を用いた郵送法にて実施した。調査対象は山口県内のすべての総合型クラブ(54クラブ)とし、調査票の回収部数は39クラブであった(有効回答率72.2%)。

その結果、①中期的な計画が策定されていないクラブが多く、各クラブにおいて「ミッションの再構築」と「中期計画の策定」が必要であること、②県内の総合型クラブ内に中学生を受け入れる体制はあるが、現状では部活動そのものを受け入れる体制にはなっていないこと、③「クラブの活動に中学生を受け入れるのか」、「学校部活動をクラブが担うのか」という基本的な考え方を地域レベルで明確にすることが重要であること、が明らかとなった。以上のことから、総合型クラブが部活動を担う受け皿として考えられ、その一翼を担う可能性は大いにあることが示された。しかしながら、地域の実情やクラブの現状等を慎重に精査したうえで、学校や地域との協力体制を築きながら、部活動の地域移行を推進する組織の一翼として参画していくことが肝要であると考えられる。

KEY WORDS: 総合型地域スポーツクラブ, 学校部活動, 地域連携

1) 至誠館大学現代社会学部 〒758-0011 山口県萩市椿東浦田 5000 番地
Department of Contemporary Sociology, Shiseikan University, 5000 Chinto Urata, Hagi City, Yamaguchi 758-8585, Japan

2) 大阪成蹊大学経営学部 〒533-0007 大阪市東淀川区相川 3 丁目 10-62
Department of Business Administration, Osaka Seikei University, 3-10-62 Aikawa, Higashiyodogawa-ku, Osaka 533-0007, Japan
Corresponding author: Yusuke OKAZAKI
E-mail: y.okazaki@shiseikan.ac.jp

1. 緒言

総合型地域スポーツクラブ(以下、「総合型クラブ」)について、中西ら(2007)は「身近な日常生活圏である中学校区程度の地域において、学校体育施設や公共スポーツ施設を拠点としながら、地域住民が主体的に運営し、誰もが参加できるスポーツクラブの形態である」と述べている。総合型クラブの育成は、『スポーツ振興基本計画』をはじめとして、『スポーツ基本計画』や『第2期スポーツ基本計画』においても地域スポーツ推進施策として継承されている(田代ら, 2023)。さらに『第3期スポーツ基本計画』では「地域社会が抱える課題の解決に資するスポーツ環境の構築」が新たな視点として提示された(文部科学省, 2022)。

スポーツ庁(2020)の『コロナ禍における運動・スポーツの実施について』では、「近年では、新型コロナウイルス感染症による社会活動の低下により、地域住民の活動(運動)量も低下しており、子ども、ビジネスパーソン、高齢者といったあらゆる世代の心身の健康に負の影響を及ぼしてきた」と示されている。さらに、こうした状況の中、「地域住民の心身の健康を維持するために運動やスポーツの必要性が再認識されるようになってきたが、以前のように地域住民が主体的に運動やスポーツに取り組むようになるためには、安心安全な「場」の提供が必要である。」とも述べている。また、翌年の『ライフステージに応じた各種スポーツ振興施策参考資料集』では、「このコロナ禍の影響により、総合型クラブ等の地域のスポーツ活動も極めて低調になっており、結果としてスポーツを通じた地域コミュニティの減衰等、地域社会の絆にも大きな影を落としてきた」と指摘されている。

以上のことから、地域住民のニーズに応じた運動やスポーツ活動を提供できるよう、地域のスポーツ環境の基盤を強化するとともに、総合型クラブのあり方や地域における役割について検討することは今後の地域スポーツの充実や発展を考えていくうえで重要なことであるといえる。

特に、スポーツ庁が2018年に発表した『運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン』において、「総合型クラブは都道府県もしくは学校の設置者等と連携し、学校と地域が協働・融合した形での地域のスポーツ環境の充実を推進する」と述べられている。この記述から、部活動は学校あるいは顧問と

なる教員のみで実施されるものではなく、総合型クラブを含む地域スポーツとの連携が重要であることがわかる。このことは、教員の勤務時間の問題等における働き方改革においても密接に関連していると思われる。

そのような状況の中、総合型クラブと部活動との連携については、先述した教員の働き方改革や子どもを受け入れるクラブの体制(指導者の確保や会費の設定)などさまざまな視点から研究が行われている(小林 2022, 田原ら 2022, 山口ら 2022)。特に、スポーツ庁(2023)の『部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行と地域スポーツ環境の整備に関する最近の動向』をみると、運動部活動の地域移行に関する実証事業を通して、都道府県や市区町村により地域の実態に応じた取り組みがなされており、地域スポーツも部活動も指導の現場では常にそのあり方を模索しながら対応している状況にあることがわかる。

以上のことから、地域のスポーツ基盤の強化を図るうえで、総合型クラブと部活動との連携の可能性を探るなかで部活動の地域移行の現状や課題を明らかにし、総合型クラブの実態を把握することは非常に意義深いものだと考える。また、それぞれの地域に合った課題解決策を講じるためにも、各都道府県において地域移行の課題点を明らかにする取り組みが求められると考える。

そこで本研究は、山口県内の総合型クラブに対するアンケート調査を実施し、総合型クラブの現状を把握することを通して学校部活動との連携の可能性や課題について明らかにすることを目的とする。

2. 方法

2-1 調査時期および調査対象

調査は2022年10月に調査票を用いた郵送法にて実施した。調査対象は山口県内のすべての総合型クラブ(54クラブ)とし、調査票の回収部数は39クラブであった。(有効回答率72.2%)。

2-2 調査内容

調査項目は、山口県地域スポーツクラブ推進団体連絡会議にて作成された調査用紙をもとに、スポーツ経営学およびスポーツ社会学を専門分野とする大学教員3名で協議のうえ再構成した。

具体的にはクラブ名称、法人化の有無、事務所機能の有無、回答者の役職、活動種目数、会費の有無、代表的な活動と指導者謝金、ミッション・中期計画・年度計画の有無、中学生会員の有無、学校部活動との連携の可能性、クラブにおける重要度、クラブにおける達成度、クラブ自慢、自由記述の14項目とした

なお、今回は紙面の都合上、上記の調査項目のうち代表的な活動と指導者謝金、クラブ自慢、自由記述については分析対象から除外した。

2-3 分析方法

分析は主に単純集計を行い、クラブにおける重要度と達成度についてのみ対応のある *t* 検定を用いた。分析には SPSS Statics Base Ver23 を用い、危険率5%未満をもって統計学的有意とした。

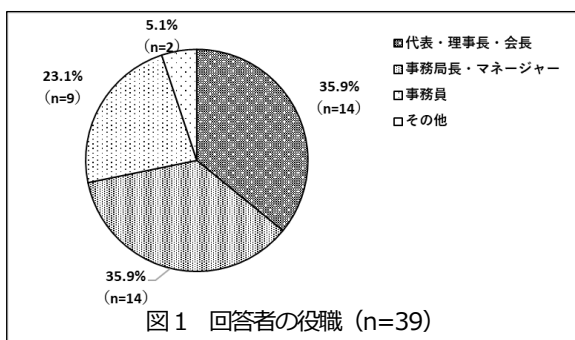
2-4 倫理的配慮

「山口県総合型地域スポーツクラブ実態調査」のデータは、個人情報保護の観点から個人・団体を特定できる情報として提示しないことを調査用紙において確認うえ、承諾された場合のみ調査用紙への回答協力を依頼した。

3. 結果および考察

3-1 回答者の役職

図1は調査票に回答した者の役職を示している。図1のとおり、クラブの代表者（代表・理事長・会長）が35.9%、クラブマネージャー（マネージャー・事務局長）が同じく35.9%、事務員が23.1%、その他が5.1%であった。

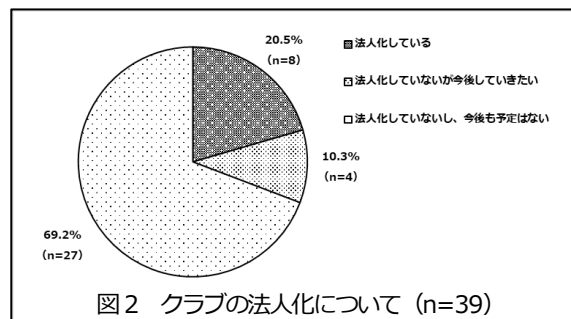


3-2 クラブの法人化

図2は「あなたのクラブは法人化していますか。今後、法人化の予定はありますか。」という質問に対する結果である。図2のとおり、「法人化している」

が8クラブ(20.5%)、「法人化していないが今後していきたい」が4クラブ(10.3%)、「法人化していないし、今後の予定もない」が27クラブ(69.2%)であった。

内藤(2011)は、文部科学省が推奨している総合型クラブのNPO法人化はあまり進められていない現状にあるとし、総合型クラブにとってNPO法人化がどのような役割を果たすのかを詳細に検討する必要があると述べている。さらに、「NPO法人化は社会的信用やリスクマネジメントの観点からみるとメリットがあるが、一方で会計書類や事業報告書の提出、総会の開催等が義務付けられており、それらに費用や時間などの負担がかかることが懸念される。」と指摘している。また、舞ら(2014)は、「継続的にクラブを進展させていくためには、地域住民の中から新たにリーダーとリーダーを支える数名のスタッフを出現させることが不可欠である」と述べており、一個人に大きな負担がかからないように配慮していくことの重要性を指摘している。クラブ運営にかかわるスタッフの高齢化や固定化も課題としてある中で、これらの現状を踏まえて総合型クラブのNPO法人化をどのように進めていくのが今後の課題の一つであるといえる。

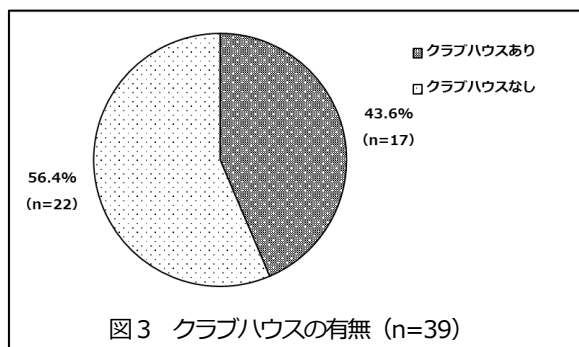


3-3 クラブハウスの有無

図3は「あなたのクラブには、事務所機能や懇親の場としての機能を有するクラブハウスはありますか」という質問に対する結果である。図3のとおり、「クラブハウスあり」が17クラブ(43.6%)、「クラブハウスなし」が22クラブ(56.4%)であった。

田代ら(2023)は、持続可能な総合型クラブづくりに必要な戦略的ポイントを整理しており、その中でクラブ発展期のポイントの一つとして「拠点施設の確保」を挙げている。クラブの運営やクラブライフの充実に欠かせないクラブハウスであるが、今回の調査では半数以上のクラブがクラブハウスを有して

いないと回答している。その理由は今回の研究では明らかにされていないが、物理的・財政的な問題等が予想されることから今後より詳細な調査が必要であるといえる。



3-4 山口県内総合型クラブの活動種目数

表1は、山口県内における総合型クラブの活動種目数(月に1回以上定期活動をしている)をまとめた結果である。山口県内を央部(阿武郡、長門市、萩市、防府市、美祢市、山口市)、西部(宇部市、山陽小野田市、下関市)、東部(岩国市、大島郡、玖珂郡、下松市、熊毛郡、周南市、光市、柳井市)の3地域に分類し、「運動・スポーツ系プログラム」と「文化系プログラム」の種目数とその合計種目数を表している。クラブ名称は情報保護の観点からアルファベットと数字で表記した。

表1のとおり、合計種目数の上位3クラブは、「西部B-3(n=52)」、「東部C-2(n=47)」、「西部B-11(n=23)」であった。「運動・スポーツ系」でみると、「東部C-2(n=46)」、「西部B-3(n=22)」、「西部B-11(n=20)」であった。「文化系」では、「西部B-3(n=30)」、「西部B-12(n=8)」、「央部A-5(n=5)」であった。

スポーツ庁(2020)が全国の総合型クラブを対象に実施した「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査(回答数1,643クラブ)」では、クラブにおける「スポーツ・レクリエーション活動種目」は「6~10種目」が35.4%であり、「文化活動種目」は「1~2種目」が73.1%とともに最も高い割合を示した。山口県全体の平均活動種目数もこの結果と同様の傾向にあることがわかった。一方で、地域やクラブによる活動種目数の格差も浮き彫りとなった。クラブの活性化を考えていくうえで、活動種目数が多いクラブの仕組みや関係機関(団体)との連携のあり方が、地域スポーツ活動の充実・発展につながる貴重なモデルとなるはずである。今後も引き続き、地域の現状や課題を分析し、地域の特徴を活かしつつ工夫を

表1 クラブの活動種目数

地域	クラブ名称	合計種目数	運動・スポーツ系	文化系
央部	A-1	3	3	0
	A-2	0	0	0
	A-3	5	5	0
	A-4	4	4	0
	A-5	8	3	5
	A-6	4	4	0
	A-7	3	2	1
	A-8	4	4	0
西部	B-1	1	1	0
	B-2	7	1	1
	B-3	52	22	30
	B-4	19	19	0
	B-5	0	0	0
	B-6	3	3	0
	B-7	2	2	0
	B-8	10	10	0
	B-9	3	3	0
	B-10	5	4	1
	B-11	23	20	3
	B-12	13	5	8
	B-13	4	3	1
	B-14	1	1	0
	B-15	1	1	0
	B-16	2	2	0
	B-17	14	12	2
	B-18	4	3	1
東部	C-1	10	10	0
	C-2	47	46	1
	C-3	10	10	0
	C-4	2	2	0
	C-5	9	9	0
	C-6	5	4	1
	C-7	3	3	0
	C-8	6	6	0
	C-9	7	6	1
	C-10	6	6	0
	C-11	2	2	0
	C-12	8	8	0
	C-13	7	7	0
山口県全体	平均種目数	8.1	6.6	1.4

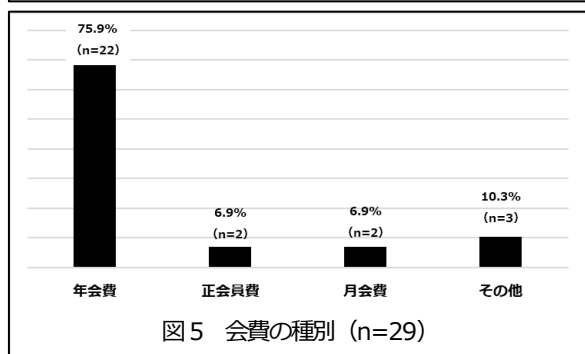
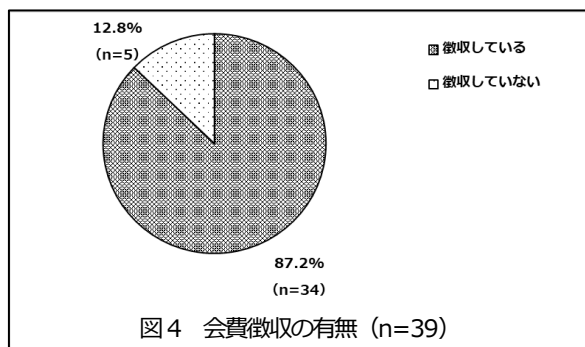
凝らしたクラブづくりが求められていくと考える。

3-5 会費の有無および会費の種別

図4は、会費徴収の有無に対する回答の結果である。図4のとおり、「会費を徴収している」が35クラブ(87.2%)、「会費を徴収していない」が5クラブ(12.8%)であった。また、図5は会費の種別を示しており、会費を徴収しているクラブから回答を得た結果である。

スポーツ庁(2021)の調査では、総合型クラブの約9割が会費を徴収していると公表している。今回の山口県内の総合型クラブを対象にした調査でも、同

様に会費を徴収している総合型クラブが多くを占めていた。総合型クラブは受益者負担の意識で運営が行われているため運営において会費の徴収は必要不可欠なものであるといえる。今後は会費の具体的な設定金額などの項目を設け、さらに詳細な調査を行い、都道府県等の種目別による傾向の分析を進めていく必要があると考える。



3-6 総合型クラブにおけるミッション・中期計画・年度計画

図6は、総合型クラブにおけるミッション、中期計画、年度計画の有無について示している。

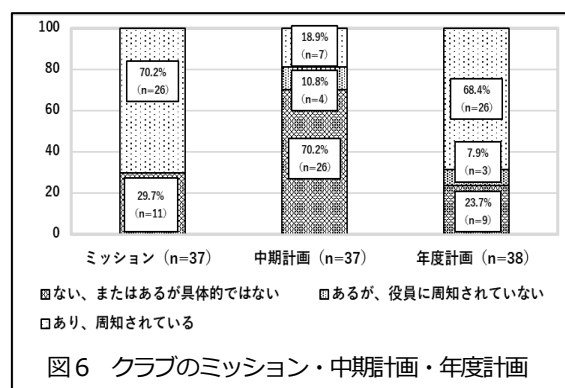
図6のとおり、ミッション・中期計画・年度計画について「ない、またはあるが具体的ではない」と回答したクラブはそれぞれ「ミッション (53.6%)」、「中期計画 (63.4%)」、「年度計画 (23.7%)」であった。

柴田ら (2019) は、地域スポーツクラブにおけるミッションとクラブの成長性との関係について研究を行っている。その中で、「非営利組織が活動の中核とするのは、組織の社会的使命や存在意義を示す『ミッション』である。」とし、ミッションがクラブ内外へ浸透されることによりクラブの成長性が高まると述べている。また、柳沢 (2013) は総合型クラブを育成するうえで、その意味や役割 (理念) を明確にし、地域の問題を自分の問題として考える重要性を指摘している。

一方で、清水 (2008) はクラブへの入会理由に関す

る研究において、クラブのミッションに対する理解や共感やクラブへの入会理由とはなっていないことを明らかにしている。また、柴田ら (2019) はクラブ会員数の増加という観点からは、ミッションの浸透がクラブ加入の障壁を高めるなど逆効果になる可能性もあると指摘しており、クラブのミッションはクラブに加入する際に重要視されておらず、ミッションをより詳しく知ることによって、参加の障壁が高く近寄りやすい組織に感じられる可能性があるとして述べている。

以上のことから、クラブのミッション等については、その形成過程で生じる議論において地域住民をはじめとする関係者の中でクラブづくりに対する意味を共有し、合意形成をするうえでは重要であるが、地域住民に広くクラブのミッションを周知し、そのミッションに基づいてクラブ運営を行うことの難しさもあると思われる。



3-7 中学生会員の現状と学校部活動との連携

3-7-1 総合型クラブにおける中学生会員の状況

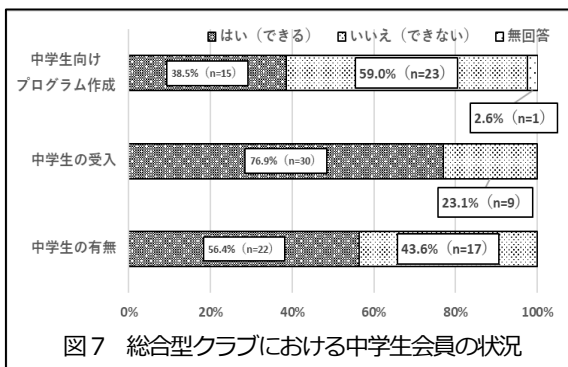
図7は、総合型クラブにおける中学生会員の有無、中学生の受け入れの可否、中学生対象のプログラム作成に関する回答を示している。図7のとおり、中学生が会員として在籍している山口県内の総合型クラブは22クラブ (56.4%) 存在する。また、中学生を会員として受け入れ可能なクラブは30クラブ (76.9%) あり、中学校部活動との連携に向けて新しいプログラムを作ることが可能と回答したクラブは15クラブ (38.5%) であった。

これらの結果から、現状では既存クラブの活動に中学生を会員として受け入れることは概ね可能であるが、実際には中学生会員が在籍しているクラブは約半数であり、中学生年代の会員数が少ないことがわかる。また、約4割のクラブは中学生会員向けにプログラムを作成できるとする一方で、

約6割のクラブは今のところ対応できないと回答している。

スポーツ庁の『令和元年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査』によると、総会員数の内訳（回答数1,603クラブ）は、「小学生」が19.6%（H30年度調査では15.3%）と最も多く、次いで「70歳以上」（10.9%、H30年度調査では12.7%）、「60～69歳」（9.5%、H30年度調査では9.7%）と続いている。その中で、中学生は4.9%と低い値を示しており、さらに高校生は1.1%と中学生・高校生世代は総合型クラブの会員数として少ない傾向にあることがわかる。スポーツ庁（2018）の『学校部活動等に関する実態調査報告書』では中学生の約9割、高校生の約8割弱が学校で活動を認められている運動部、文化部、同好会等のいずれかに加入していると報告しており、学校で何らかの活動があることが総合型クラブを含む地域のスポーツクラブへの加入の障壁になっていると考えられる。

以上のことから、子どもがこれまで学校で取り組んでいた運動や文化的な活動を地域クラブに移行する際には、指導者などの人材や活動場所、金銭的な面において解決すべき課題が山積していると思われる。総合型クラブと学校部活動との連携を考えていく場合には、地域やクラブの実情等を十分に検討したうえで、子どもを最優先に考えた取り組みを検討していく必要がある。

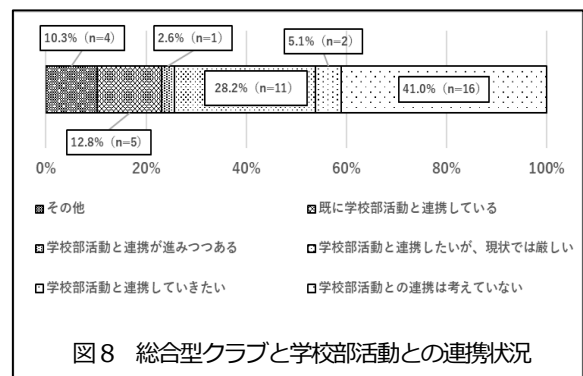


3-7-2 総合型クラブと学校部活動との連携状況

図8は、総合型クラブと学校部活動との連携状況を示している。図8のとおり、すでに学校部活動と連携しているクラブや、連携を進めているクラブが複数あることがわかる。公益財団法人兵庫県体育協会（2022）は兵庫県の公認スポーツ指導者を対象に、中学校運動部活動の地域移行に対する意識調査を行っている。その中で、中学校運動部活動の指導に携わる際に必要な条件として、個人的条件や活動・指

導範囲、責任の所在、補償範囲の明確化を求めている。また、教員とのコミュニケーションや協力体制など学校との連携に関する条件が整うことも重要であると述べている。一方で、中学校運動部活動において指導に携わる際に活動の妨げになりうる要因として、仕事の調整などにあたる「個人的な制約」、「保護者との関係」、「学校（教員）関係者との関係」を挙げている。また、「非常時の対応」と「生徒との関係」についても多くの意見があったと指摘している。これらの結果から、スポーツ指導者は子どもの事故への対応や心身に対するサポートに不安を感じていることがうかがえる。

今後、総合型クラブと学校部活動との連携を進めていくうえで、山口県内外においてすでに連携を進めている総合型クラブを先事例としてクラブ間で情報を共有・還元することにより、これからの総合型クラブの運営の参考となると考える。また先事例をクラブ関係者のみで共有することなく、各都道府県のスポーツ協会関係者等が仲介役としてクラブ同士を繋ぐような関わり方をしていくことで、より良いクラブづくりに結び付いていくと考える。



3-8 総合型クラブにおける「重要度」と「達成度」からみた現状と課題

文部科学省（2015）は『総合型地域スポーツクラブの現状と課題』を発表している。その中で示された総合型クラブの現在の課題を参考に各クラブに対して「重要度」と「達成度」を問う調査項目（16項目）を作成し、それぞれ7段階尺度で回答を得た。

表2は、各項目の重要度と達成度の平均値を算出し、対応のあるt検定を実施した結果である。表2のとおり、すべての項目において重要度の値が達成度の値を上回った。なお、「拠点施設の維持・確保」および「大会への参加機会の確保」の2項目では有意

表2 クラブにおける重要度と達成度について

	重要度		達成度		t	p
	M	SD	M	SD		
会員の確保	5.89	1.56	3.11	1.39	8.57	***
財源の確保	5.18	1.80	3.53	1.69	4.21	***
指導者の養成・確保	5.42	1.72	3.24	1.42	8.95	***
会員の世代拡大	5.42	1.48	3.18	1.37	6.74	***
事務局員の養成・確保	4.74	1.70	3.47	1.66	3.46	***
活動種目の拡大	4.50	1.33	3.37	1.51	3.72	***
拠点施設の維持・確保	5.08	1.65	4.34	1.62	1.87	n.s.
行政との理解協力体制	5.50	1.41	4.39	1.52	3.67	***
部活動との連携	3.74	1.80	2.61	1.62	4.28	***
団体との連携	4.53	1.56	3.84	1.41	3.62	***
マネジャーの養成・確保	4.55	1.39	2.79	1.28	8.62	***
クラブ経営情報収集	4.39	1.44	3.34	1.30	5.70	***
他クラブとの情報交換	4.18	1.43	3.47	1.41	4.02	***
競技力向上を目指す活動	3.45	1.72	3.03	1.46	2.30	*
大会への参加機会の確保	3.74	1.64	3.37	1.81	1.13	n.s.
相談窓口の確保	4.08	1.34	3.03	1.30	5.48	***

* = $p < .05$, ** = $p < .01$, *** = $p < .001$

な差はみられなかったが、その他の14項目ではいずれも達成度よりも重要度の方が有意に高い値を示した。

一方で、文部科学省の調査によると、総合型クラブが抱える課題として最も大きな値を示したものは、「会員の確保(増大)」であり、次いで「財源の確保」、「指導者の確保(養成)」、「会員の世代の拡大」、「事務局員の確保」の順であった。概ね山口県と全国の総合型クラブの課題は類似しているが、文科省の調査において「マネジャーの養成・確保」を課題として捉えているクラブは約2割程度であった。このことから、山口県内の総合型クラブにおける課題の特徴のひとつに、「マネジャーの養成・確保」があげられる。山口県内の総合型クラブでは、会員の高齢化とともに、クラブ運営を行うスタッフ等の高齢化や固定化も課題としてある。マネジャーの養成や確保は、クラブ運営を次世代に引き継ぎ、継続的な活動を目指していくうえで非常に重要な課題であるといえる。

また、平均値の差(重要度-達成度)でみると、最も大きな差がみられたものは、「会員の確保(2.78)」であり、次いで、「会員の世代拡大(2.24)」、「指導者の養成・確保(2.18)」、「マネジャーの養成・確保(1.76)」

「財源の確保(1.65)」の順であった。

「重要度-達成度(差)」は、その組織として重要であるにもかかわらず満足できるような解決がなされていない、当該組織固有の重要な課題といえるものである。今回の結果を山口県内における総合型クラブの課題の傾向として捉えることに加え、クラブごとにより詳細な調査や課題解決への取組をしていくことが必要であると考え。また、総合型クラブと学校部活動との連携が求められている中で、県内の約4割の総合型クラブが「学校部活動との連携は考えていない」と回答しており、重要度および達成度ともに他の項目に比べ低い傾向を示した。今後はその要因の調査と分析を通して、県内の総合型クラブと学校部活動との連携のあり方について議論を重ねていき、連携の可能性を探っていくような取り組みがなされることが重要であると言える。

4. まとめ

本研究は、山口県内の総合型クラブに対するアンケート調査を実施し、総合型クラブの実態を把握することを通して学校部活動との連携の可能性や課題

について明らかにすることを目的とした。調査は2022年10月に山口県内の54クラブを対象に質問紙調査を行った。その結果を下記の2点にまとめた。

1) 山口県内の総合型クラブの課題について

まず「ミッション」や「中期計画」が策定されていないクラブが多いことが明らかになった。年度計画は多くのクラブが保有しているが、中期的な計画が策定されていないクラブが多い。中期計画は、多岐にわたる業務を効果的に遂行し、安定的かつ持続的に発展していくことを目的に策定されるもので、本来、ミッションに基づいた中期計画があり、その中期計画に則った年度計画が策定されるべきである。このような観点から、各クラブにおいて「ミッションの再構築」と「中期計画の策定」が必要であると考ええる。その際に、先述したミッションの浸透がクラブ加入の障壁を高めるという指摘も考慮しつつ、住民の意思やニーズを十分に反映したクラブづくりがなされるよう慎重にミッションや中期計画を策定していくことが必要となるであろう。

また、今回の調査で各クラブの課題における重要度と達成度の比較を試みた。重要であるにもかかわらず満足できるような解決がなされていない課題を抽出した。その結果、全県的な視点で見ると、山口県のクラブの課題の上位は、「会員の確保」、「会員の世代拡大」、「指導者の養成・確保」、「マネジャーの養成・確保」、「財源の確保」であった。これらの課題に対して全県レベルでの対応の必要性が示唆された。

2) 部活動への対応の実態について

スポーツ庁は、令和4年12月に『学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン』を発表したが、各地域における具体的な基本方針は定まっていない。そのような中、今回の調査が行われた総合型クラブ内には、既に半数以上のクラブ（56.4%）で中学生が活動していること、県内の約8割のクラブで中学生の受け入れが可能なことがわかった。また38.5%が新たにプログラムをつくることができるとしており、今後、種目や活動枠の拡大が予想される結果となった。

しかし、学校部活動と限定した質問では、連携を「考えていない」が41.0%にのぼる。また、「学校部活動と連携したいが、現状では厳しい」が28.2%であった。このことから、県内の総合型クラブ内に中学生を受け入れる体制はあるが、現状では部活動そのものを受け入れる体制にはなっていないといえる。

このことを前提に考えると、「クラブの活動に中学生を受け入れる」のか、「学校部活動をクラブが担うのか」という基本的な考え方を地域レベルで明確にすることが重要であるといえる。

今回の調査により、総合型クラブが部活動を担う受け皿として考えられ、その一翼を担う可能性は大いにあることが示された。しかしながら、地域の実情やクラブの現状等を慎重に精査したうえで、学校や地域との協力体制を築きながら、部活動の地域移行を推進する組織の一翼として参画していくことが肝要であると考ええる。

付記

本稿は、国庫補助事業 令和4年度地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業として、至誠館大学萩文化スポーツセンター地域スポーツ研究所が公益財団法人山口県体育協会（現山口県スポーツ協会）から業務委託を受け作成した総合型地域スポーツクラブ実態調査報告書の内容を一部加筆、修正したものである。

本調査にご協力いただいた山口県内の総合型クラブ関係各位、山口県スポーツ協会のみなさまに深く感謝の意を表します。

引用文献

- 1) 公益財団法人兵庫県体育協会（2022）中学校運動部活動と総合型地域スポーツクラブとの連携等に関する調査研究：pp.1-24.
- 2) 小林等（2022）地域スポーツクラブから見た「部活動の地域クラブ移行」の現状と課題の考察—神奈川県中郡二宮町の実践事例から—、玉川大学観光学部紀要，10：pp.103-126.
- 3) 舞寿之、吉武信二（2014）総合型地域スポーツクラブ育成の問題点と課題に関する研究—コミュニティワークからクラブ育成を阻害する要因と課題に着目して—、大阪体育学研究，53：pp.25-34.
- 4) 文部科学省（2011）スポーツ基本法
- 5) 文部科学省（2012）スポーツ基本計画
- 6) 文部科学省（2015）総合型地域スポーツクラブの現状と課題：pp.1-15.
- 7) 文部科学省（2017）第2期スポーツ基本計画
- 8) 文部科学省（2022）第3期スポーツ基本計画
- 9) 文部省（2000）スポーツ振興基本計画

- 10) 内藤正和 (2011) 総合型地域スポーツクラブにおける NPO 法人化の影響について—法人化前後の認識に着目して—, 心身科学, 3 (1) : pp65-75.
- 11) 中西純司、行實鉄平 (2007) 第 11 章総合型地域スポーツクラブと「コミュニティ・ビジネス」—地域の自立と持続可能性—, 創成社 : pp.184-207.
- 12) 柴田紘希、清水紀宏 (2019) 地域スポーツクラブにおけるミッションとクラブの成長性との関係に関する研究, 体育・スポーツ経営学研究, 32 : pp.1-23.
- 13) 清水紀宏 (2008) 総合型地域スポーツクラブの発展と展望—KSCC30 年の軌跡—, 不昧堂書店 : p115.
- 14) スポーツ庁 (2018) 平成 29 年度運動部活動等に関する実態調査報告書, 東京書籍株式会社 : pp.1-207.
- 15) スポーツ庁 (2018) 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン
- 16) スポーツ庁 (2020) 令和元年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
- 17) スポーツ庁 (2020) コロナ禍における運動・スポーツの実施について
- 18) スポーツ庁 (2021) 総合型地域スポーツクラブに関する実態調査の結果について
- 19) スポーツ庁 (2021) ライフステージに応じた各種スポーツ振興施策参考資料集
- 20) スポーツ庁 (2022) 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン
- 21) スポーツ庁 (2023) 部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行と地域スポーツ環境の整備に関する最近の動向
- 22) 田原陽介、犬井亮介、遠藤俊典、安井年文 (2022) 学校部活動の地域移行の類型と課題, 陸上競技研究紀要, 18 : pp.12-17.
- 23) 田代祐子、中西純司 (2023) 持続可能な総合型地域スポーツクラブづくりの探究, 立命館産業社会論集, 58 (4) : pp.33-54.
- 24) 山口勉、石川照子 (2022) 三重県における中学校運動部活動の現状と課題, 三重大学教育学部研究紀要, 74 (1) : pp.179-18
- 25) 柳沢和雄 (2023) 総合型地域スポーツクラブの実像と虚像, テキスト総合型地域スポーツクラブ増補版 第 2 章, 大修館書店 : p.27.

(2024 年 7 月 25 日受理)